

令和7年度 当初予算案の概要

1 令和7年度当初予算のポイント

予算編成の方針

- 水需要の減少に伴う給水収益の減少、水道施設の老朽化による更新需要の増加等の課題に対応し、**広域で水道施設の老朽化対策、水需要に応じた施設整備等を通じて安全・安心な水道水を持続的に供給**していくため、奈良県広域水道企業団基本計画に基づき着実に企業団の運営・経営を行っていくため必要となる予算を編成
- 今後、**企業団の新たな料金体系による料金収入等により財政の健全性の確保を毎年度確認**していくことを踏まえ、収入の確保に努めるとともに、支出については全般にわたり、必要性、費用対効果、公平性、効率性等の観点から精査し、予算を編成

収入の確保

① 料金収入（収益的収入）

企業団の新たな料金体系による料金収入を確保 約189億23百万円
（有収水量：約9,185万 m^3 給水戸数：約38万戸）

② 施設整備に対する**国の交付金・構成団体からの繰入金**（資本的収入）

事業統合後の企業団に対し交付される国の交付金・構成団体からの繰入金を活用（これらを用い、計画に基づき施設整備を積極的に推進）

○国の交付金 約23億63百万円

- 1) 広域化事業（広域的施設整備分） 約6億69百万円
- 2) 運営基盤強化等事業（1）と連動分） 約6億69百万円
- 3) その他（過去実績超過整備、土砂対策工事等） 約10億25百万円

○構成団体の一般会計からの繰入金 約19億94百万円

- 1) 県からの繰入金 約14億48百万円
 - ・ 国の交付金1) 及び2) と連動分 約13億38百万円
 - ・ その他（土砂対策工事等） 約1億10百万円
- 2) 市町村からの繰入金（消火栓設置等分） 約5億46百万円

主な実施事業

① **広域化施設の整備**（資本的支出）

広域化施設整備計画に基づき、広域的施設・基幹施設の整備を実施

○基幹浄水場の整備（御所・桜井・桜ヶ丘浄水場） 計約33億56百万円

御所浄水場沈殿池機械設備更新、下市取水場除塵設備・脱水機更新 等

○基幹管路（旧県営水道）の整備 計約28億74百万円

安堵連絡管第1、2工区整備 等

② **経年施設の更新整備**（資本的支出）

経年施設更新計画に基づき、構成市町村域の経年施設・管路等の更新整備を実施

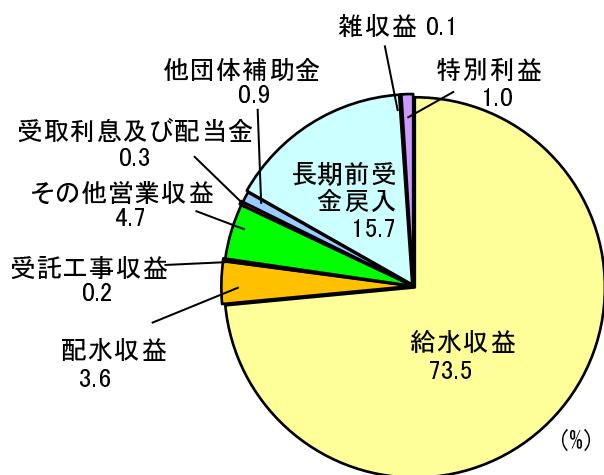
○市町村の管路等の更新・耐震化 計約90億58百万円

○市町村の取水・浄水施設の更新・耐震化 計約9億26百万円

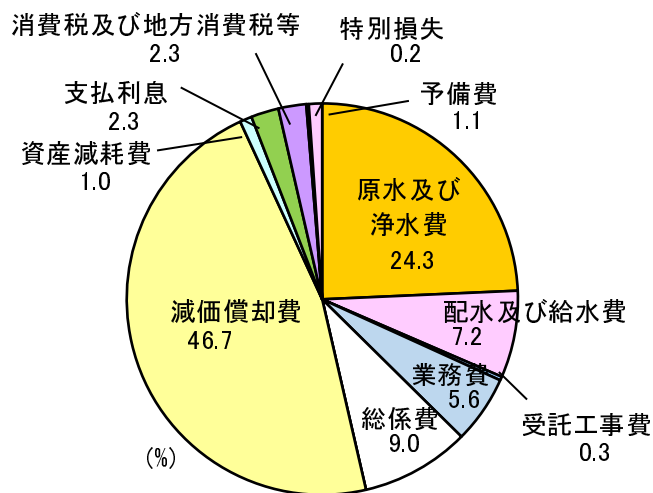
③ **料金徴収・お客様窓口業務等の外部委託の広域化**（収益的支出） 計約8億69百万円

事務の合理化・効率化、住民サービスの維持向上につなげるため、上記業務の外部委託を段階的に市町村域を越えて大括り化

2 収益的収支(税込)の概要



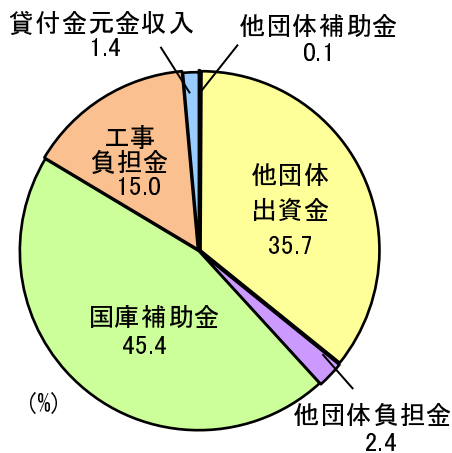
収入 25,725百万円



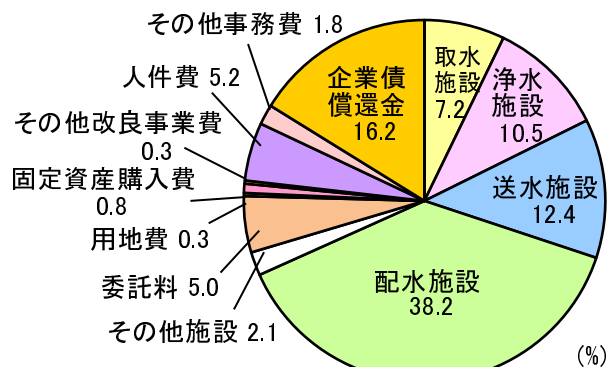
支出 25,484百万円

収 益 的 収 入 (百万円)			収 益 的 支 出 (百万円)		
営 業 収 益	給水収益	18,923	営 業 費 用	原 水 及 び 浄 水 費	6,200
	配水収益	917		配 水 及 び 給 水 費	1,835
				受 託 工 事 費	71
				業 務 費	1,415
				総 係 費	2,288
受託工事収益	58	(参考)節内訳			
		人 件 費		2,734	
		委 託 料		3,992	
		修 繕 費		950	
その他営業収益	1,197	動 力 費		1,315	
		薬 品 費	687		
営 業 外 収 益	受取利息及び配当金	90	費 用	そ の 他	2,131
	他団体補助金	219		減価償却費	11,911
	長期前受金戻入	4,038		資産減耗費	258
				その他営業費用	1
	雑収益	29	営 業 外 費 用	支払利息	574
特 別 利 益	その他特別利益	254	損 失 予 備 費	その他特別損失	48
				予備費	290
合 計 25,725			合 計 25,484		

3 資本的収支(税込)の概要



収入 5,210百万円



支出 24,380百万円

資 本 的 収 入 (百万円)			資 本 的 支 出 (百万円)		
団体からの繰入	他 団 体 補 助 金	7	建設改良費	工 事 費	18,731
	他 団 体 出 資 金	1,861		取 水 施 設	1,757
	他 団 体 負 担 金	126		浄 水 施 設	2,562
	計	1,994		送 水 施 設	3,025
国 庫 補 助 金		2,363		配 水 施 設	9,316
その他	工 事 負 担 金	783		そ の 他 施 設	506
	貸 付 金 元 金 収 入	70		委 託 料	1,227
	計	853		用 地 費	65
以 上 計 (A)		5,210		補 償 費	7
当年度資本的収支不足額 (B) - (A)		19,170		固 定 資 産 購 入 費	196
補填財源	消費税等資本的収支調整額	548		そ の 他 改 良 事 業 費	70
	建 設 改 良 積 立 金	3,000		事 務 費	1,689
	減 債 積 立 金	1,185		人 件 費	1,246
	損益勘定留保資金	14,437		そ の 他	443
	以 上 計 (C)	19,170		計	20,420
合 計 (A) + (C)		24,380	企 業 債 償 還 金		3,955
			国庫補助金等返還金等		5
			合 計 (B)		24,380